

暖房機使えぬ被災者向け

■ 神戸・ものづくり復興工場発 ■

蓄熱材を保温剤に転用

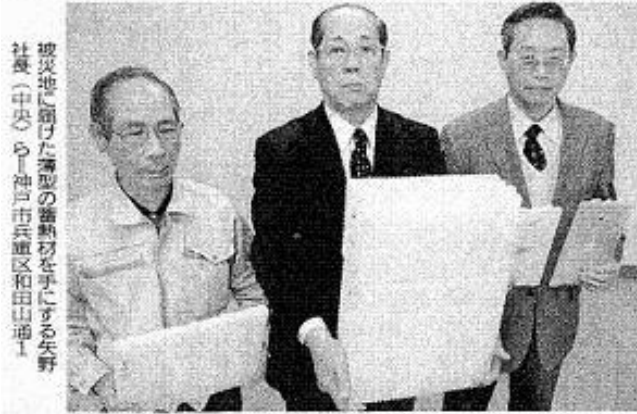
電力不足に備え製品化

ものづくり復興工場（神戸市兵庫区）から、災害時にも役立つ製品を。空調用蓄熱装置の開発会社な3社が、災害時に保温・保冷剤として活用できる蓄熱材の開発に乗り出した。きっかけは東日本大震災で、暖房機器が使えない被災者の窮状を知り、「湯たんぼの代わりにならないか」と思い立ち、蓄熱材を提供。避難所で役立つことを聞き、夏場に予想される電力不足に備えて製品化を急いでいる。

（段 貴則）

ヤノ技研など3社開発へ

3社は、空調用の蓄熱装置開発のヤノ技研（宝塚市、矢野直達社長）と電気機器製造の阪神機器（神戸市西区）、製品デザインモデル試作の三興（大阪府交野市）。



被災地に届けた薄型の蓄熱材を手にする矢野社長（中央）ら「神戸市兵庫区和田山通1」

矢野社長は2002年の会社設立前、大手機械メーカーのクボタで蓄熱技術の研究を担当した。同社長が開発した蓄熱材は、57度〜マイナス16度までの特定の温度で、固形からゼリー状に変質する際などに、温熱または冷熱を蓄える特殊な化合物を活用。この化合物をプラスチック容器に封入した上、複数の容器を重ねて効率よく熱交換する空調システムの事業化を進めてきた。

一方、阪神機器の東信一顧問が震災後、宮城県介護老人施設で働く知人から「暖房が使えず、たき火で湯を沸かしている」と聞き、空調用の蓄熱材を災害向けにも活用することを思い立った。

48度で熱を蓄える蓄熱材40枚を被災地に無償提供。湯につけて蓄熱させる。

た知人から「保温性は十分で実用的」と返信があった。今後、空調用の蓄熱材とともに、さらなるコスト低減を図る。

ヤノ技研は08年、阪神・淡路大震災後に神戸市が建設した同工場に開発拠点を移した。矢野社長は「阪神・淡路大震災を経験した神戸から、災害時に役立つ製品を生み出したい」と話している。

がバカ!
中小企業